

# 日本設備工業新聞

発行所  
 (株)日本設備工業新聞社  
 東京都渋谷区桜丘町10-13  
 〒150-0031 野元第1ビル  
 電話 (03) 3496-4774  
 FAX (03) 3464-1884  
 info@setubikogyo.co.jp  
 (購読料郵税共) 年額8,000円



**TOTO**  
 きれいな除菌水のチカラで、  
 毎回手間なし除菌。  
**NEOREST**  
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

# 脱炭素へ発展戦略

## 革新的製品・サービスの需給確立

中央環境審議会地球環境部会は三月十六日、東京・港区の三田共用会議所で第二十二回「長期低炭素ビジョン小委員会」(委員長・浅野直人福岡大学名誉教授)を開き、温室効果ガスの長期大幅削減に向けた基本的考え方をまとめた。民間活力を最大限活用し、遅くとも二〇四〇年頃までに脱炭素型の革新的な製品・サービスの需給が確立した社会を構築する。気候変動対策を大きな柱とした未来づくりとして脱炭素化を牽引する長期発展戦略を策定する方針だ。

## 気候変動対策で未来づくり

パリ協定を受けて平成二十八年五月に閣議決定された地球温暖化対策計画では温暖化対策と経済成長を両立させながら二〇五〇年までに八〇%の温室効果ガス排出削減を



### 配管支持金具



配管支持金具の  
**株式会社 アカキ**  
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)  
 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)  
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

## 紙オムツ処理でロードマップ

### 国交省 下水処理への受入タイプ区分



国土交通省は三月十三日、東京・中央区のTKP東京駅前カンファレンスセンターで第二回「下水道への紙オムツ受入実現に向けた検討会」(座長・森田弘昭日本大学生産工学部土木工学科教授)を開催した。新たに使用済み紙オムツの処理方法を固形物分離、破砕・回収、破砕・受入の三タイプに分け、おおむね五年間の技術的・制度的検討ロードマップを打ち出した。二〇二二年度をめどに受入条件を確定し、総合的なガイドラインを作成する。



新たに示したロードマップでは使用済み紙オムツの処理方法を①タイプ(固形物分離)、②タイプ(破砕・回収)、③タイプ(破砕・受入)の三つに分類し、それぞれの検討課題と対応方針を明示した。固形物分離タイプはトイレ内で紙オムツから汚物を分離させ、紙オムツ自体はごみとして回収。破砕・回収タイプはトイレ内から投入した紙オムツを破砕装置で破砕し、建物外の分離・回収装置で固形物のみ分離しごみとして回収する。破砕・受入タイプはトイレ内の破砕装置で紙オムツを破砕し、そのまま下水道に流す。

検討会では技術と制度の分科会を設けて議論を深めるとともに、学者、企業、下水道管理者、関係省庁など産学官の情報共有の場として連絡会議を開催し、定期的に進捗状況を確認する。

当日の小委では中川雅治環境相が冒頭あいさつに立ち「基本的考え方を本日示すことができたのも、これまでの皆さまのご尽力のおかげと深く感謝している。長期戦略の策定や施策の具体化へより一層のご協力をお願いする」と述べ、活発な審議を促した。

新たな示した基本的考え方では温室効果ガスの大幅削減に向けて多様な技術の強みを活かした強靱性の確保が重要であり、国際競争力の源泉として異業種連携も含めた総合力を発揮することが低炭素市場の獲得につながっていくと強調。将来にわたって質の高い生活をもちた持続可能な脱炭素社会を実現できるような従来の延長ではない技術や経済社会システムのインベションを最大限追求し、経済的・社会的課題を同時解決する気候変動対策を多様なステークホルダーと共に推進していく。

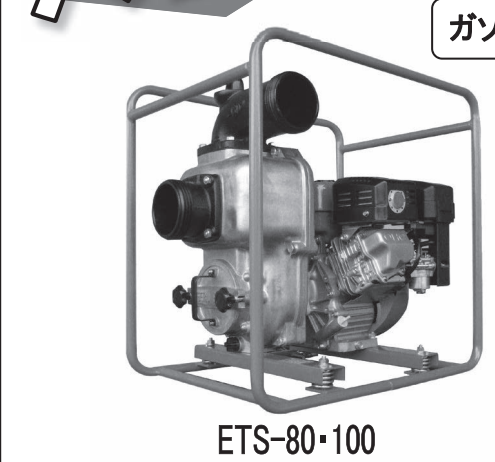
具体的には気候変動対策による未来づくりとして少子高齢化に対応した超スマート社会を実現し、家事の効率化や働き方の多様化を促進する。とくに住まいの脱炭素化では省エネによる断熱性の向上とICT関連技術を活用した健康管理・見守りシステムで安心・安全な生活を確保する。地域づくりではバイオマスなどの地域資源を活用することで顔の見える生産と消費のつながりに努め、建築物の耐震化・長寿命化を通じて街の高付加価値化を行う。

不安定化する国際情勢に対してはガソリン代・灯油代の値上がりに不安を覚えない燃料転換や資源循環による自給率の向上をめざす。

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

# 非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。



**株式会社 寺田ポンプ製作所**  
 本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17  
 TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013  
 東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡